

## 共通教育としての英語以外外国語教育の現状と問題点

滝 澤 壽

外国語系

本稿は専門部会での検討を経て作成されたものではなく、幹事あるいは一教官個人として日頃思うところを書き連ねたものにすぎないことを、先ずお断りしておく。

さて、1991年に施行された大学設置基準の「大綱化」と1995年の教養部廃止は、当然のこととして英語以外外国語（いわゆる未修外国語、以後このように表記）の教育とその体制にも根底的な変革を迫った。履修の有り様や単位数等は4年一貫教育の下、それぞれの学部理念に基づいて定められ、また講義を主として担当してきた教官は既存の各学部にも所属することとなった。その結果、未修外国語の在り方やその具体的実現に専任として責任を負う直接の主体は実体を喪失した。無論、教養部体制に代わる共通教育センターを始め各種委員会組織は存在するし、またそれなりの成果も上げてはいる。けれども各学部の教育理念からの要請と同時に、未修外国語教育そのものをも考えるシステムの再構築が今や必要なのではないだろうか。このことは共通教育のあらゆる分野に言えることで、教育を支える哲学を模索しつつ、実施面では「全学出動体制」というスローガンをスローガンで終わらせない実効ある施策が改めて求められていよう。

現行の新体制へ移行して2年半、確かに未修外国語を取り巻く環境は大きく変わった。しかしながらその授業形態や内容には、当然いくつかの変革がなされたが、その在り方自体はさほど大きくは変わっていない。これには旧教養部時代にそれなりの充実と改善の努力が既になされてきたことにもよるだろう。一部専任教官を欠くとはいえ、独、仏、中、露、ハンブル、スペインの6外国語体制を早期に確立していたことは、地方国立大学としては当時画期的なことであったし、いわゆる文法・読本形式を脱して、学生の多様な要求や時代の要請に応える授業形態の工夫と様々なメディアの活用による、より実践的な語学力の養成への取り組み、これにも随分と先進的なものがあったからである。

しかし今や新たな視点からの改革が求められている。即ち、従来の全学均質的な対応から、4年一貫教育の下それぞれの学部・学科の特質に応じた、そして学部・学科のカリキュラムと有機的な整合性を持つ、少人数クラスを基本にしたきめこまかな履修方式、学習内容等の構築であり、それは時にいわゆる「外国語科目」の枠を超えた展開をも模索するものとなるかも知れない。と同時に、外国語教育批判の常套句「役に立たない語学教育」、かりに今はこの批判の可否や「実用語学」か「教養語学」かの虚しい論争は置くとしても、やはりこうした批判には批判として真摯に受け止め、その打開策を常に模索し続けなければならないだろう。

目下、平成10年度からの共通教育カリキュラムの抜本改革を目指して、真剣な論議が重ねられている。この際に要望したいことは、学部の教育理念からの要請は無論ではあるが、教育現場に携わる教官個々の声、そして教育を受ける肝心の学生個々の声を十分汲み上げ、開

かれた議論の末に結論を出して欲しいと言うことである。未修外国語に関して言うならば、様々な意見と評価があることを承知した上であえて言えば、国際化即英語という「日本の常識」がはたして国際的常識なのか、自由と多様性を重んずる大学の場で少なくともそれが常識たり得るか、これからの実り多き議論を待ちたいと思う。

最後に、外国語担当教官、特に旧教養部からの移行教官の過重負担について触れておきたい。共通教育担当コマ数の多さに加えて、当然専門科目にも責任を持つ以上、双方に真面目に取り組めば取り組むほど負担が増大するかのような不条理な現状、これを改めることが焦眉の急であることは言を俟たないであろう。

いずれにせよ、賽は投げられた。しかしいかなる目が出るかは偶然ではない。目を最終的に決めるのは、我々一人ひとりの大学構成員なのだから。